

「揺りかごから墓場まで」との言葉で手厚い福祉国家として知られる英国が、生活保護など福祉手当の大幅削減に乗り出している。日本と同様、低所得でも手当に頼らず働く世帯との不公平感や、不正受給に対する反感が背景にあるが、「貧困問題の悪化を招く」との声も強く、大論争になっている。

「この5年間、働く人の給料は12%しか上がっていないのに手当の金額は20%も上がっている。次世代にツケを回してはいけない」「半年以上失業している若者は

## 英国

英国では今年、これ以外にも福祉手当削減の大波が押し寄せる。既に1月から児童手当に所得制限が導入されたほか、各種手当の受給総額に年2万6千ポンド（約380万円）の上限を設ける予定。現在は「青天井」で、働かずに子どもをたくさんつくり手当に頼って生活するケースが問題視されているため、今後は家庭の状況に関係なくこの金額までしか支給しない。

政府の削減方針に賛成する人が多数派だ。だが、ロンドン市内で失業手当や住宅手当を受け取って一人暮らしするマリヤさん(55)は「今でも切り詰めて何とか生活している状態なのに、どうしろって言うの」と憤る。家賃を払ったら手元に残るのは月280ポンド（約4万円）ほど。1年近く仕事を探しているが、見つからない。

### 「揺りかごから墓場」今は昔？

# 福祉手当ばっか

42万人に上り、子どもの貧困率は高くなっている。この法案は容認できない」

手当削減の法案が下院で採決された1月8日。政府の担当大臣と野党議員の間で激しい舌戦が交わされた。法案は、所得補助（生活保護に相当）や失業手当など約10種類の手当の年間改定率を今後3年間、2%超の物価上昇率よりも低い1%に抑える内容。事実上の削減で、政府は2015年度に年間19億ポンド（約2800億円）の削減を見込む。法案は賛成多数で可決されたものの、与党議員数人が造反。キャメロン政権は「努力する者と怠け者、どちらの味方をするのか」と国民に訴えるが、与党内でも亀裂があることを露呈した形だ。

## 生活保護など大論争に

福祉手当の不正や過剰な受給は年間約32億ポンド（約4700億円）に上ると推計されており、世論調査では（ロンドン共同＝市川亨）

就労支援が課題なのは日本と同じで、政府は長期失業者の就労を促そうと、民間企業に事業を委託し、きめ細かく支援する新しい制度を11年に導入。だが、これまで半年以上続けて雇用された人は8%程度にとどまっており、就労支援が予想以上に難しいという現実には直面している。

### 2013年の英国の主な福祉手当削減



失業手当や生活保護など約10種類	3年間、物価上昇率に関係なく改定率を1%に抑制
各手当の受給総額	1世帯当たり年間2万6000ポンド（約380万円）を上限とする
児童手当	年収5万ポンド（約730万円）以上の人がいる世帯は削減や停止
障害者生活手当	新しい「個人自立手当」に変え、審査を厳格化
生活保護や住宅手当など6種類	17年度まで段階的に一つに統合し不正受給を防止